

平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

事務事業名		081211 母子保健相談指導事業		担当 部課	部課コード	081200	04-2991-1813		
事業コード		081211			健康づくり支援課				
開始年度		昭和48	年度		終了年度	年度	ケルーフ 健康づくり第1G		
事業の概要	事業の種類	自治事務 法定受託事務 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針	所沢市子ども・子育て支援事業計画			母子保健法				
関連・類似事業									
総合計画の体系	章	健康・福祉	節	保健・医療	基本方針	生涯を通じた健康づくりの推進			
事業開始の背景	母子保健法の制定により、母子保健水準の向上を図ることを目的として開始された。また、現在は核家族による母親の孤立等子育て環境の変化から、子育て支援に重点を置いている。								
事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)	母子保健に関する正しい知識の普及、情報の提供を行い、妊娠・出産・育児に関する不安の軽減を図る。また、ともに育児をする仲間づくりのための支援を行う。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数		単位	平成 26 年度	4,409	人		
	両親学級 母親学級(歯科コース除く) 離乳食教室(ごっくん期、もぐもぐ期、ばくばく期) かみかみ期相談 離乳食・食事相談 かみかみ期料理教室の参加申込者 子育てサロン(多胎・未熟児・口唇口蓋裂・40代) 乳幼児健康相談の参加者				平成 27 年度	4,178	人		
	事業の具体的な内容及び実施方法	沐浴実習、ビデオ鑑賞、パートナーとできる妊娠体操等 妊娠中の保健と生活(栄養・歯科の講話を含む)、新生児の保育、諸制度の講話、調理実習 離乳食の進め方、試食、歯科衛生士の講話等 9~11か月児とその保護者を対象に、離乳食の進め方、歯科衛生士の講話等 栄養士による離乳食・食事の相談 9~12か月児とその保護者を対象とした調理実習・試食 多胎・ふたご・みつごと保護者(妊娠中の方も可)を対象とした交流会 未熟児:体重2,000g未滿で生まれた乳幼児と保護者を対象とした交流会 口唇口蓋裂:口唇口蓋裂の子と保護者(妊娠中の方も可)を対象とした交流会 40代:妊娠中の40代の方、40代で出産した方と乳幼児を対象とした交流会 計測及び保健師・栄養士・歯科衛生士による相談を市内まちづくりセンター等で実施。							
経費	会計種別	一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	予算現額			4,704	4,716	4,878			
	決算(見込み含む)			4,326	4,391				
	(非常勤特別職員) (臨時的任用職員)	(人)	(1.50 人)	(人)	(1.50 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
	正規職員人件費	2.45 人	21,366	2.56 人	22,170				
事業費合計			25,692	26,561	4,878				
財源内訳	一般財源			25,692	26,561	4,878			
	国・県支出金			0	0	0			
	その他()			0	0	0			
実績	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	実施回数	各事業の実施回数		回	171	157		
		参加人数	各事業の参加延べ数		人	3,995	3,728		
参加申し込み数		各事業の参加申し込み人数の合計		人	4,409	4,176			
成果	項目名	項目説明		単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	受講率	受講人数 ÷ 申し込み人数 × 100		%	目標値	100	100	100
					%	実績	91	89	<input checked="" type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input type="checkbox"/> 「実績」縮小図る
目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	91	89	どちらかをチェックしてください		
改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)				(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	・離乳食と歯の相談を充実させるため、「離乳食と歯のおはなしサロン」を実施。保護者の不安軽減を図った。 ・電話での申し込みに加え、電子申請での申し込みを開始した。				対象者が乳幼児及びその家族であり、突然の体調不良等により直前のキャンセルがある。				
評価	評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了		事業実施方法(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由	アンケート等から参加者のニーズを的確に捉え、事業の改善・効率化を図っていく。		
		次年度予算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由	母子保健に関する正しい情報を提供するだけでなく、母親の孤立化、育児不安の軽減を図る上でも重要であり、今後も引き続き実施していく必要があるため。				
備	(1)平成28年度に取り組んでいる状況				(2)今後の方向性				
	当該事業により、妊娠・出産・育児に関する正しい情報を提供し、知識の普及を図っていくことは重要である。平成28年度より、子育て世代包括支援センター(母子保健型)を開設し専門相談員を配置。妊娠前から子育て期にわたるまでの様々な相談に対応していく。また、事業を通じて参加者の方々が交流することにより仲間づくりが行えるよう支援していくことで、母親の孤立防止と育児不安の軽減が図れ、虐待防止につながっている。				今後も、母子保健に関する正しい知識の普及、情報の提供を行い、育児支援につなげていく。核家族化が進み、子育てについて身近に相談できる相手がいらない保護者が増えている現在において、当該事業により、妊娠・出産・育児に関する正しい情報を提供し、知識の普及を図っていくことは重要である。また、事業を通じて参加者の方々が交流することにより仲間づくりが行えるよう支援していくことで、母親の孤立防止と育児不安の軽減が図れ、虐待防止につながっている。				
評価日	H28.8.12		評価者職氏名	洲江 弘行					
環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	文書の作成		規制を受ける環境法令等	無	
							緊急事態	無	